【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	ＨＡＲＡＤＡ　ＩＮＤＵＳＴＲＹ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三宅　康晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番２号
【電話番号】	０３（３７６５）４３２１
【事務連絡者氏名】	執行役員　　森本　浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番２号
【電話番号】	０３（３７６５）４３２１
【事務連絡者氏名】	執行役員　　森本　浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	20,331,277	22,987,248	42,192,309
経常利益	（千円）	1,766,542	3,067,522	2,311,065
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,300,694	2,299,952	433,729
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△122,210	3,059,966	487,166
純資産額	（千円）	13,100,247	16,610,951	13,709,624
総資産額	（千円）	36,257,805	37,059,417	35,843,126
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	61.49	108.73	20.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.13	44.82	38.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,483,303	3,080,560	4,168,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△329,182	△414,480	△569,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△733,734	△2,153,274	△3,119,637
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,613,359	7,663,972	6,982,965

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、生成AIをはじめとするデジタル関連投資の拡大や米国の底堅い消費、日本国内の雇用・所得改善などに支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で足元の世界経済においては、米国の通商政策や中東地政学リスクに伴う不透明感に加え、日米欧において相次ぐ政策金利の利上げ、更にはAIの収益化懸念が浮上するなど、先行きに対する不確実性は一段と高まっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、米国の通商政策による影響に加え、地政学リスクに伴うコスト上昇圧力による需要下押し懸念なども払拭されず、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループは、中長期的な視点で「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）への積極的な対応」及び「モビリティの多様化への対応」を二つの大きな経営の方向性と定めました。また、当社グループの目指す姿を「当社は、車載アンテナのトップ企業であり続けます。CASE及びモビリティの多様化に積極的に対応し、周辺事業・新規事業を拡大させ、収益基盤を確立します。」とし、CASEとモビリティの多様化が実現する豊かなモビリティライフへの貢献を目指してまいりました。

その中で、足元の厳しい経済・事業環境に鑑み、「CASE への対応等による、トップラインの拡大」、「コスト構造改革による、コスト体質の強靭化」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する「収益構造改革」に注力して取り組んでまいりました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、世界の自動車生産台数が概ね横ばいとなる中、販売活動の強化等に取り組んだ結果、229億87百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面については、材料費や労務費の高騰等により大変厳しい状況が続いておりますが、「収益構造改革」に集中して取り組んだ結果、営業利益は31億41百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益は30億67百万円（前年同期比73.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、22億99百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 日本

日本市場における自動車生産台数は横ばいであるものの、拡販活動等により、外部売上高は96億21百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント間の内部売上高は９億42百万円（同40.0%増）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、８億81百万円（同44.2%増）となりました。

(ロ) アジア

アジア市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は38億44百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント間の内部売上高は101億21百万円（同15.6%増）となりました。営業利益は、収益構造改革の一環として実施した中国子会社の機能再編効果による原価率の低下等により、13億36百万円（同49.7%増）となりました。

(ハ) 北中米

北中米市場における自動車生産台数は横ばいであるものの、拡販活動等により、外部売上高は73億３百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント間の内部売上高は23百万円（同31.2%減）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、５億11百万円（同315.0%増）となりました。

(ニ) 欧州

欧州市場における自動車生産台数は横ばいであり、外部売上高は22億17百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント間の内部売上高は５億49百万円（同65.7%増）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、５億34百万円（同224.3%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は278億65百万円（前連結会計年度末266億51百万円）となり、12億13百万円増加いたしました。これは主に「その他」が８億71百万円減少したものの、「原材料及び貯蔵品」が10億73百万円、「現金及び預金」が６億81百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が２億80百万円増加したことによるものであります。固定資産は91億93百万円（前連結会計年度末91億91百万円）となり、２百万円増加いたしました。これは「有形固定資産」が１億24百万円減少したものの、「投資その他の資産」が１億19百万円、「無形固定資産」が７百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は370億59百万円（前連結会計年度末358億43百万円）となり、12億16百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は189億77百万円（前連結会計年度末206億64百万円）となり、16億87百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が18億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億71百万円（前連結会計年度末14億68百万円）となり、２百万円増加いたしました。これは「その他」が85百万円減少したものの、「退職給付に係る負債」が88百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は204億48百万円（前連結会計年度末221億33百万円）となり、16億85百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は166億10百万円（前連結会計年度末137億９百万円）となり、29億１百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が21億41百万円、「為替換算調整勘定」が６億73百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して６億81百万円増加し、76億63百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「棚卸資産の増減額」７億79百万円、「利息の支払額」１億54百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前中間純利益」30億72百万円、「減価償却費」６億22百万円、「仕入債務の増減額」２億73百万円等の増加要因により、30億80百万円の収入（前年同期は24億83百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」３億76百万円等の減少要因により、４億14百万円の支出（前年同期は３億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」407億97百万円の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」426億17百万円等の支出要因により21億53百万円の支出（前年同期は７億33百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、４億46百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,758,000	21,758,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	21,758,000	―	2,019,181	―	1,859,981

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城２－22－14	8,401	39.72
原田　章二	東京都目黒区	2,354	11.13
原田　恵吾	東京都世田谷区	996	4.71
原田　恭子	東京都世田谷区	612	2.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２－２－１	600	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６ 日本生命証券管理部内	310	1.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	300	1.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	239	1.13
原田　悠吾	東京都渋谷区	201	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	200	0.95
計	－	14,215	67.21

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
３．上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を606千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は2.79%であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 606,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,138,400	211,384	―
単元未満株式	普通株式 13,600	―	―
発行済株式総数	21,758,000	―	―
総株主の議決権	―	211,384	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
原田工業株式会社	東京都品川区南大井６－26－２	606,000	―	606,000	2.79
計	―	606,000	―	606,000	2.79

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,965	7,663,972
受取手形、売掛金及び契約資産	5,399,718	5,680,280
商品及び製品	5,354,450	5,411,745
仕掛品	940,687	936,024
原材料及び貯蔵品	5,751,290	6,824,597
その他	2,285,080	1,413,735
貸倒引当金	△62,650	△64,917
流動資産合計	26,651,541	27,865,437
固定資産		
有形固定資産	5,613,859	5,489,300
無形固定資産	65,659	72,914
投資その他の資産		
その他	3,524,262	3,644,059
貸倒引当金	△12,195	△12,294
投資その他の資産合計	3,512,067	3,631,765
固定資産合計	9,191,585	9,193,979
資産合計	35,843,126	37,059,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,175	2,685,204
電子記録債務	709,760	630,500
短期借入金	14,067,329	12,204,495
未払法人税等	495,419	850,834
賞与引当金	409,725	371,401
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	2,645,535	2,216,907
流動負債合計	20,664,944	18,977,342
固定負債		
退職給付に係る負債	697,610	785,776
その他	770,946	685,346
固定負債合計	1,468,557	1,471,123
負債合計	22,133,501	20,448,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,846,708	8,988,021
自己株式	△302,485	△302,485
株主資本合計	10,423,386	12,564,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,042	306,444
為替換算調整勘定	2,949,820	3,622,836
退職給付に係る調整累計額	130,375	116,971
その他の包括利益累計額合計	3,286,238	4,046,252
純資産合計	13,709,624	16,610,951
負債純資産合計	35,843,126	37,059,417

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,331,277	22,987,248
売上原価	15,206,125	16,182,611
売上総利益	5,125,152	6,804,637
販売費及び一般管理費	※ 3,385,530	※ 3,663,365
営業利益	1,739,621	3,141,271
営業外収益		
為替差益	132,519	29,291
受取利息	10,553	24,517
その他	34,695	44,877
営業外収益合計	177,768	98,687
営業外費用		
支払利息	138,446	158,613
その他	12,401	13,822
営業外費用合計	150,847	172,436
経常利益	1,766,542	3,067,522
特別利益		
固定資産売却益	2,164	9,954
特別利益合計	2,164	9,954
特別損失		
固定資産除却損	1,912	5,309
その他	44	23
特別損失合計	1,956	5,333
税金等調整前中間純利益	1,766,750	3,072,143
法人税、住民税及び事業税	441,531	698,907
法人税等調整額	24,524	73,283
法人税等合計	466,055	772,191
中間純利益	1,300,694	2,299,952
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	1,300,694	2,299,952

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,300,694	2,299,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,651	100,402
為替換算調整勘定	△1,476,329	673,016
退職給付に係る調整額	22,773	△13,404
その他の包括利益合計	△1,422,904	760,014
中間包括利益	△122,210	3,059,966
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△122,210	3,059,966
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,766,750	3,072,143
減価償却費	625,237	622,601
支払利息	138,446	158,613
為替差損益（△は益）	△15,139	△87,672
売上債権の増減額（△は増加）	487,867	△146,065
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,547,155	△779,300
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125,170	273,087
その他	△211,037	97,955
小計	3,214,108	3,211,362
利息の支払額	△105,860	△154,433
その他	△624,945	23,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483,303	3,080,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,913	△376,074
その他	18,731	△38,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,182	△414,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,623,665	40,797,810
短期借入金の返済による支出	△57,044,297	△42,617,810
リース債務の返済による支出	△154,903	△175,386
配当金の支払額	△158,199	△157,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,734	△2,153,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255,629	168,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,164,757	681,007
現金及び現金同等物の期首残高	6,448,602	6,982,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,613,359	※ 7,663,972

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	1,091,773千円	1,151,766千円
役員賞与引当金繰入額	―	18,000
賞与引当金繰入額	43,731	98,587
退職給付費用	40,282	23,879

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,613,359千円	7,663,972千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	7,613,359	7,663,972

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	158,639	7.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	158,639	7.5	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,696,783	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,331,277	－	20,331,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,215	8,756,122	33,678	331,755	9,794,771	△9,794,771	－
計	9,369,999	11,909,422	6,234,515	2,612,112	30,126,049	△9,794,771	20,331,277
セグメント利益	611,241	892,789	123,267	164,916	1,792,214	△52,592	1,739,621

（注）１．セグメント利益の調整額△52,592千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,621,565	3,844,478	7,303,486	2,217,718	22,987,248	－	22,987,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	942,403	10,121,034	23,177	549,800	11,636,416	△11,636,416	－
計	10,563,968	13,965,512	7,326,664	2,767,519	34,623,665	△11,636,416	22,987,248
セグメント利益	881,246	1,336,258	511,597	534,742	3,263,844	△122,573	3,141,271

（注）１．セグメント利益の調整額△122,573千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	8,683,281	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,317,775
その他	13,502	―	―	―	13,502
顧客との契約から生じる収益	8,696,783	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,331,277
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客に対する売上高	8,696,783	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,331,277

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	9,611,225	3,844,478	7,303,486	2,217,718	22,976,909
その他	10,339	―	―	―	10,339
顧客との契約から生じる収益	9,621,565	3,844,478	7,303,486	2,217,718	22,987,248
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客に対する売上高	9,621,565	3,844,478	7,303,486	2,217,718	22,987,248

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	61円49銭	108円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,300,694	2,299,952
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,300,694	2,299,952
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,151	21,151

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

原田工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　月本　洋一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大石　晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。